



2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL https://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	60,487	△14.1	116	△94.9	△831	—	△845	—	△803	—	△1,297	—
2019年12月期第3四半期	70,412	△2.5	2,288	△40.2	1,311	△53.9	716	△61.4	767	△56.4	△594	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△29.58	△29.58
2019年12月期第3四半期	28.30	28.22

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	96,517	33,001	31,480	32.6	1,159.21
2019年12月期	96,561	34,593	33,013	34.2	1,216.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,300	△11.6	1,300	△63.3	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	27,444,317株	2019年12月期	27,444,317株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	287,694株	2019年12月期	296,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	27,151,711株	2019年12月期3Q	27,117,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

当社は、2020年10月30日（金）に従来機関投資家及びアナリスト向け説明会で使用していた決算説明資料を、東京証券取引所にTDnetを通じて適時開示する予定です。また、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各国で行われたロックダウンや移動禁止などの結果、経済活動が停滞し大幅に減速しました。その後中国は政府の積極的な関与もあり最も回復が早く、欧米はロックダウン解除、サプライチェーンの再開等が実施され、世界経済は徐々に持ち直しの動きがみられますが、欧州等で第2波への警戒感から回復ペースは緩慢であり、また、新興国の落ち込みからの回復は緩やかなど地域的にはバラつきが大きくなっています。

電子部品業界はサプライチェーンの一部停止等に加え、車載関連では3月中旬以降に米国、欧州で新型コロナウイルスの急速な感染が拡大し、自動車メーカー各社が感染抑制のため工場稼働を停止していたため、需要が低迷しました。しかし解除後は、いち早く生産を回復させた中国をはじめ、欧州、米国でも稼働を再開し、世界の自動車販売は新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復傾向にあり、車載向け電子部品の需要にも回復がみられました。

こうした中、各国では自動車の需要を喚起するために行政が購入時に補助金を出すなどの支援策が出てきています。中国では政府が新車購入時に補助金を出すほか、一部地域では独自の補助金も出ています。また、2021年に本格導入される欧州環境規制に対応して、ドイツやフランスでは環境負担の小さい車を普及させようと電気自動車（EV）の補助金を増額するなど、政策的に販売を促進させており、欧州でEVの販売が伸びています。今後更に自動車の環境対応が進み、x EV関連の電子部品に大きな成長が期待できる動きも見えてきました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で、各拠点の状況に合わせて在宅勤務を実施する等、全ての拠点においてウイルス感染防止策を徹底し、通常の稼働を維持するための体制を確保いたしました。また、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でも生産性を落とすことなく業務を遂行するため業務プロセスの見直しを進めました。なお、第3四半期末現在、当社グループ全ての生産拠点が稼働しています。

春節前後からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中国工場では春節後から2月中旬にかけて休暇延長等で稼働を停止し、米国、欧州では3月中旬以降自動車メーカー、Tier 1等が工場稼働を停止した影響を受け車載関連の受注が大きく落ち込みました。世界各地で実施されたロックダウンが解除され、経済活動が再開後、各国が打ち出した政策が下支えとなり、下半期に入って売上収益も回復基調にありましたが、上半期の落ち込みが大きく、第3四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比14.1%減の60,487百万円に留まりました。

工場での固定費削減、生産性の向上、経費削減等を進めたものの、減収の影響、生産設備等の減損損失911百万円を計上したこと等から、第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同四半期比94.9%減の116百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が947百万円のマイナスとなったこともあり、831百万円の税引前四半期損失（前年同四半期は1,311百万円の利益）、法人所得税費用の計上により803百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失（前年同四半期は767百万円の利益）となりました。

なお、四半期ベースでは第1、第2四半期連結会計期間の営業赤字から第3四半期連結会計期間は1,331百万円、前年同会計期間比14.4%増の営業黒字となりました。

《参考》

2020年12月期第3四半期連結会計期間（2020年7月1日～9月30日）業績

	2020年12月期 第3四半期会計期間	2019年12月期 第3四半期会計期間	増減率
売上収益	22,325	24,040	△7.1%
営業利益	1,331	1,163	14.4%
税引前利益	971	866	12.1%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	580	648	△10.5%
基本的1株当たり 当期利益	21.38	23.90	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は96,517百万円となり、前連結会計年度末比43百万円減少しました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産等が減少したものの、現金及び現金同等物等が増加したため、流動資産は543百万円増加しました。また、使用権資産が増加したものの、有形固定資産、のれん、その他金融資産が減少したことなどにより、非流動資産は587百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は63,516百万円となり、前連結会計年度末比1,548百万円増加しました。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,611百万円増加（短期有利子負債は前連結会計年度末比602百万円増、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債は同627百万円増、長期有利子負債は同1,381百万円増）しました。営業債務及びその他の債務が減少したものの、短期有利子負債が増加したこと等から流動負債が347百万円減少しました。退職後給付に係る負債の減少があったものの、長期有利子負債の増加等があったことから非流動負債が1,896百万円増加しました。

なお、中期経営計画ステージⅢ（2018年～2021年）における指標である「ネットDEレシオ：1.0を維持」につきましては、当第3四半期連結会計期間末のネットDEレシオは前連結会計年度末の1.09から1.20となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比1,592百万円減少し、33,001百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は31,480百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.2%から当第3四半期連結会計期間末32.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,035百万円増加し、4,321百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,026百万円（前第3四半期連結累計期間は6,321万円の収入）となりました。営業債権及びその他の債権の増減額521百万円、減価償却費及び償却費4,387百万円、減損損失911百万円等の収入があったものの、税引前四半期損失831百万円、営業債務及びその他の債務の増減額1,707百万円、棚卸資産の増減額403百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,728万円（前第3四半期連結累計期間は5,544百万円の支出）となりました。継続的に行っている設備投資で、有形固定資産の取得による支出4,308百万円、無形資産の取得による支出523百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は1,782百万円（前第3四半期連結累計期間は76百万円の支出）となりました。配当金の支払163百万円、リース債務の返済による支出703百万円等の支出があったものの、有利子負債が2,802百万円純増したこと等によるものです。

(第3四半期連結累計期間の財務関係の取り組み)

財務の状況については、現時点において顕在化している問題はありますが、各国のキャッシュの流れを注視、次のような取り組みを進めました。

- ・従来から資金の”見える化”を進め、グループ会社の資金の動き、残高等グローバルベースで資金まわりの管理が行えるグローバルキャッシュマネジメントを実行しています。
- ・前期末からネット銀行借入金15億80百万円増加しました。
- ・6月に20億円増額し現在100億円となったコミットメントラインを未使用のまま維持し、9月にはさらに30億円増額し、コミットメントラインを総額130億円としました。コミットメントラインは未使用となっています。
- ・徐々に売上の回復が見込まれる為、今後運転資本の増加が見込まれます。グローバルキャッシュマネジメントに活用しているKriba (SaaS) で、4月から全社ベースで先6ヶ月のキャッシュ・フローフォーキャストを毎月更新するとともに、6月から世界8カ国、6通貨での銀行借入金の合計残高を毎週モニターしています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、世界各地で実施されたロックダウンが解除され、経済活動再開後、各国が打ち出した政策が下支えとなり、地域のばらつきはあるものの自動車販売動向から、車載関連の需要の回復等持ち直しの動きが見られ、売上収益に回復が見られます。

当社グループは新型コロナウイルス感染症に対して、新型コロナウイルス禍においても生産性を落とすことなく業務を遂行するための業務プロセス見直し等を行っており、利益面でも前回の予想数値を上回る見通しであるので、2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年7月31日の『2020年12月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。

2020年12月期 通期連結業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想(A)	77,700 ～80,200	△220 ～560	△1,400 ～△620	△980 ～△270	△36.09 ～△9.94
今回発表予想(B)	83,300	1,300	0	0	0.00
増減額 (B-A)	3,100 ～5,600	740 ～1,520	620 ～1400	270 ～980	9.94 ～36.09
増減率 (%)	3.9 ～7.2	132.1 ～-	-	-	-
(参考) 前期実績 (2019年12月期通期)	94,283	3,543	2,184	1,582	58.36

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,286	4,321
営業債権及びその他の債権	18,826	18,197
棚卸資産	16,877	16,452
その他の流動資産	4,041	4,604
流動資産合計	43,032	43,575
非流動資産		
有形固定資産	35,668	35,330
使用権資産	3,938	4,368
のれん	4,176	4,137
無形資産	6,151	6,010
金融資産	1,104	559
繰延税金資産	2,140	2,087
その他の非流動資産	348	447
非流動資産合計	53,528	52,941
資産合計	96,561	96,517

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,184	8,176
短期有利子負債	9,303	9,906
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	6,367	6,995
1年内返済予定のリース債務	807	666
引当金	128	120
未払法人所得税	393	328
未払費用	2,257	2,553
その他の流動負債	1,188	1,535
流動負債合計	30,630	30,282
非流動負債		
長期有利子負債	23,707	25,089
リース債務	3,462	4,040
退職給付に係る負債	1,569	1,507
引当金	18	18
繰延税金負債	1,259	1,334
その他の非流動負債	1,318	1,243
非流動負債合計	31,337	33,233
負債合計	61,967	63,516
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	5,000	5,000
利益剰余金	12,322	11,189
新株予約権	48	64
自己株式	△616	△597
その他の包括利益累計額	△3,789	△4,224
親会社の所有者に帰属する 持分合計	33,013	31,480
非支配持分	1,579	1,520
資本合計	34,593	33,001
負債及び資本合計	96,561	96,517

（2）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
売上収益	70,412	60,487
売上原価	△60,962	△53,785
売上総利益	9,449	6,701
販売費及び一般管理費	△7,184	△6,637
その他の営業収益	70	86
その他の営業費用	△47	△34
営業利益（△損失）	2,288	116
金融収益	19	15
金融費用	△996	△963
税引前四半期利益（△損失）	1,311	△831
法人所得税費用	△595	△13
四半期利益（△損失）	716	△845
四半期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	767	△803
非支配持分	△51	△42

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△損失）（円）	28.30	△29.58
希薄化後1株当たり四半期利益（△損失）（円）	28.22	△29.58

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益 (△損失)	716	△845
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△0	0
確定給付制度の再測定	29	△8
純損益に振替えられることのない項目合計	29	△8
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△127	△113
在外営業活動体の換算差額	△1,213	△330
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	△1,340	△444
その他の包括利益合計 (税引後)	△1,310	△452
四半期包括利益合計	△594	△1,297
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△480	△1,238
非支配持分	△114	△59

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2019年1月1日時点の残高	10,150	9,898	5,000	12,385	180	△792
会計方針の変更				△586		
修正再表示後の残高	10,150	9,898	5,000	11,799	180	△792
四半期利益				767		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	767	—	—
配当金				△569		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△152		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△111			△46	157
自己株式処分差損の振替		111		△111		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0				
株式に基づく報酬取引					89	
所有者との取引額合計	—	0	—	△833	43	157
2019年9月30日時点の残高	10,150	9,898	5,000	11,733	223	△634

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2019年1月1日時点の残高	△475	41	4	△2,564	△2,992	33,829	1,609	35,438
会計方針の変更					—	△586		△586
修正再表示後の残高	△475	41	4	△2,564	△2,992	33,242	1,609	34,851
四半期利益					—	767	△51	716
その他の包括利益	29	△0	△127	△1,150	△1,247	△1,247	△63	△1,310
四半期包括利益合計	29	△0	△127	△1,150	△1,247	△480	△114	△594
配当金					—	△569		△569
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△152		△152
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0	△0	△0
株式に基づく報酬取引					—	89		89
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△631	△0	△631
2019年9月30日時点の残高	△445	41	△122	△3,714	△4,240	32,130	1,494	33,625

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2020年1月1日時点の残高	10,150	9,898	5,000	12,322	48	△616
四半期利益				△803		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	△803	—	—
配当金				△162		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△153		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△13			△5	18
自己株式処分差損の振替		13		△13		
株式に基づく報酬取引					21	
所有者との取引額合計	—	—	—	△329	16	18
2020年9月30日時点の残高	10,150	9,898	5,000	11,189	64	△597

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2020年1月1日時点の残高	△603	41	△79	△3,147	△3,789	33,013	1,579	34,593
四半期利益					—	△803	△42	△845
その他の包括利益	△7	0	△113	△313	△435	△435	△17	△452
四半期包括利益合計	△7	0	△113	△313	△435	△1,238	△59	△1,297
配当金					—	△162		△162
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△153		△153
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		0
株式に基づく報酬取引					—	21		21
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△294		△294
2020年9月30日時点の残高	△610	41	△193	△3,461	△4,224	31,480	1,520	33,001

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	1,311	△831
減価償却費及び償却費	3,910	4,387
減損損失(又は戻入れ)	19	911
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	904	792
有形固定資産除売却損益(△は益)	△19	10
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△109	521
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,296	403
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△130	△1,707
その他	466	613
小計	7,636	5,090
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△849	△780
法人所得税の支払額	△480	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,048	△4,308
有形固定資産の売却による収入	134	105
無形資産の取得による支出	△625	△523
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,544	△4,728

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	263	1,138
長期借入れによる収入	3,487	3,610
長期借入金の返済による支出	△2,446	△1,947
配当金の支払額	△568	△163
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△152	△152
リース債務の返済による支出	△660	△703
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	1,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	1,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,098	3,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,538	4,321

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(後発事象)

(永久劣後特約付ローン任意弁済の実施について)

2018年10月31日付で借入を実施した永久劣後特約付ローンにつき、2020年10月30日付けで任意弁済を行うことにいたしました。

当該弁済により、連結財政状態計算書上、「資本」区分において計上している「その他資本性金融商品」が取り崩される予定です。

1. 永久劣後特約付ローン概要

(1) 資金調達額	5,000百万円
(2) 契約締結日	2018年10月29日
(3) 借入実行日	2018年10月31日
(4) 弁済期限	期限の定め無し ただし、本劣後ローン調達以降の各利払日において、元本の全部又は一部の任意弁済が可能
(5) 資金用途	事業資金（設備投資、既存有利子負債返済）
(6) 適用利率	3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利
(7) 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能
(8) 貸付人	株式会社みずほ銀行

2. 永久劣後特約付ローン任意弁済資金の調達

当該資金についてはコミットメントラインを利用した短期借入金で充当いたします。